

平成 25 年 12 月 4 日

総務大臣

新藤 義孝 様

一般社団法人

情報通信ネットワーク産業協会

会長 奥田 隆司

情報通信ネットワーク産業に関する要望書

我が国の経済は、現政権による 3 本の矢の一つである「民間の投資を引き出す成長戦略」の具体的な施策が動き始め、成長に向けて明るい兆しが見えてきました。成長戦略には、情報通信技術（ICT）が有効であり、経済再生や社会的課題解決に不可欠なものであります。

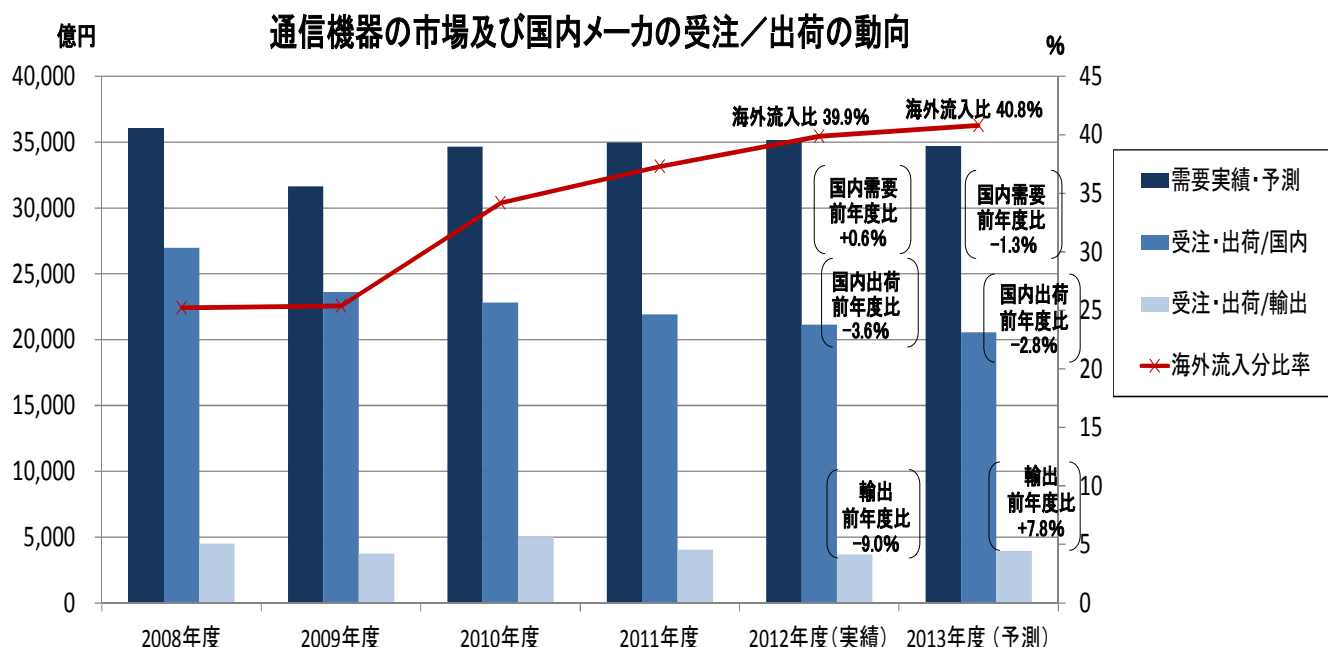
2020年の東京でのオリンピック開催が決定し、産業界にとっても通信インフラの整備をはじめとする ICT 関連の需要の拡大、ビジネスの活性化につながるものと期待しております。

ICT 分野に貢献を続ける企業が会員の中心である、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会としても、諸課題等の解決への取組に向け、全力を尽くす所存でありますので、政府からのご支援をお願いするところでございます。

1. 情報通信ネットワーク産業界の概況と取組課題

(1) 市場環境変化により情報通信機器業界は大変厳しい局面

通信機器国内需要は、ここ数年成長は停滞しており、2013年度は3,47兆円、前年度比1.3%のマイナス見込みです。また、昨年末からの円安で輸出が増えたものの、国内受注・出荷と合わせた総出荷額もマイナスとなっています。内訳として、モバイル端末はスマートフォンへの置換えが進む一方、海外メーカーのシェアが一段と増加し、結果的に国内メーカーのモバイルビジネスは厳しさを増しています。また、ネットワーク関連機器は、トラフィックの急増に伴う対策でモバイル系は堅調であるものの固定系設備が一段落し総需要に陰りが出ています。



(2) モバイルにおける環境変化

モバイルビジネス分野では、スマートフォンの次のステップとして、新OS（Tizen やFirefox OS、Windows Phone OS）の展開、またスマートフォンを軸とした新サービスや新製品の創出により市場の活性化が期待されるところであります。

しかしながら、国内キャリアの事業戦略の変化、グローバルではキャリアやメーカーの大きな再編や事業スキームの変動が明らかになってきており、国内メーカー各社の事業戦略も見直しが迫られ、日本がグローバルで生き残るための戦略的展開が必要となっております。

(3) ICT利活用による経済再生と社会的課題解決

我が国は、世界にも類を見ない少子高齢化の進展と人口減少で、それに伴う労働力人口の減少や社会保障給付費の増大、防災対策、社会インフラの老朽化など様々な課題に直面しております。

一方ICTの進展と共に、クラウドコンピューティング、ネットワーク仮想化、スマートフォン・タブレット端末の普及、センサやM2M、ビッグデータなどを前提とした、速くて安全で、かつ安価なネットワークが実現しております。

今こそ、課題先進国である我が国において産学官が一体となり、早急に世界最高水準のICT利活用社会を実現し課題解決することで、国際競争力の強化を図り、グローバル展開を図るべき時期が到来していると捉えられます。

2. 情報通信産業界の要望事項

これらを踏まえて、具体的に以下の6項目の施策・予算措置を要望します。

(元氣をつくる)

(1) ICT利活用による新産業の創出推進

ネットワーク技術、G空間情報やビッグデータ解析などのICTを活用することにより、電子行政、農業、医療・健康、防災・減災、防犯、生活資源、道路交通、建造物管理、教育・人材育成等の分野を超えた新たな産業や新たな仕組みの創出が期待できます。

各分野における円滑なICTの利活用促進に向けて、関係府省の横断的な連携による実証実験や規制緩和などの支援を要望します。

(2) ICT産業の国際競争力強化

医療、農業などの産業は国ごとに事情が大きく異なることから、ICTを利活用したシステムのグローバル展開においては、関係省庁と連携し、諸外国の実情調査および実証実験等の推進や、国際シンポジウム等、システムの効果や有用性を諸外国に披露するための場の設定を要望します。

また建造物などの社会インフラの老朽化対策として、センサやM2M等のICTを利活用した世界最先端のモニタリングや維持管理システムをグローバル展開する際の支援をお願いします。

(便利なくらしをつくる)

(3) ICT利活用による新しい街づくり推進

1) 自治体のオープンデータ化、民間事業者の利活用促進

省庁と同様に地方自治体においても、公共データをオープンにし民間事業者が利活用することで新たな事業創出、街（地域）の活性化が図れます。

現在、地方自治体のオープンデータ化に関しては各自治体の取組がバラバラであり、推進に向けた全体戦略が必要と考えます。例えば、自治体共通の課題を検討する場の設置や、実証実験等による成功事例の創出・共有など、地方自治体のオープンデータ化の促進に向けた政府の積極的な取組を要望します。

2) 災害時に強い情報通信ネットワーク・システムの整備

災害時にはすべての国民に正確な災害関連情報を収集し、届けることが重要であります。

一人暮らしの高齢者や障がい者、観光客、外国人等への情報提供も配慮し、多様で多層的な情報提供手段の構築と早期普及拡大の推進を要望します。

3) 事業継続性を含めた成功モデルの実証推進

社会の課題解決や、新たな街づくりの普及展開を図るために必要となる共通基盤（プラットフォーム）・成功モデルの実証事業が現在進められております。

i) 実証にあたっては、住民に対するメリットを明確化し幅広い住民参加を促すとともに、事業継続性の検証を含めた実証実験の推進を要望します。

ii) 実証実験の活動状況を広く周知するための積極的な取組（ショーケースやシンポジウム等の場の設置、ホームページでの公開）を要望します。

(4) 超高齢社会に対応したICT利活用推進

我が国の超高齢社会がもたらす課題のひとつであります「医療・介護・健康」の分野において、ICTの積極的な活用による課題解決に向けて様々な取組がされています。健康で生き生きと過ごすことのできる社会の実現に向けて次の推進をお願いいたします。

1) 医療情報連携ネットワークの全国への普及・展開の推進

ICTを利活用し、医療・介護・リハビリ等に関わる多様な主体が情報連携を行う仕組みの構築により、医療圏に点在する患者情報の集約・共有化と医療資源の最適化が図られ、地域における質の高い一貫した医療等のサービスの提供が可能となります。そのために必要となる情報のデータ化推進と持続性を踏まえた医療情報連携ネットワークの全国への普及・展開の推進を要望します。

2) 標準化の推進及び制度的課題対応の推進

医療情報の利活用環境整備として、医療情報連携ネットワークのシステムの標準化の推進、患者本人の特定手法（医療等IDなど）や患者の同意に関するルールの整備、自治体や病院毎に個人情報取扱ルールが異なることによって情報共有が妨げられるなどの課題解決を要望します。

(5) 人材育成の取組強化

世界最高水準のICT利活用社会の実現の一つに「ヒト」の育成があり、教育環境のICT推進が重要となります。

1) 教育環境のICT導入格差是正

教育分野におけるICT化に向けて学校におけるブロードバンド環境やICT機器の整備状況は、着実に進みつつあります。その一方で先進的な取組を進める自治体や学校とそうでないところとの格差が広がりつつあり、それが教育内容の格差にもなってきています。

ICT化の整備促進や格差是正を図るため、自治体任せで進めるのではなく、政府主導で推進する体制の構築を要望します。

2) 小中高で一貫した取組

学校教育におけるICTの利活用は、現代版読み・書き・そろばんとして、普段使う文具の一つと考え、小中高で一貫して取り組む必要があり、国として具体的な政策を明確に示した上でモデル校を順次拡大し、普及を促進する予算措置を要望します。

(みんなの安心をまもる)

(6) 安心・安全に利用できる情報通信ネットワークの実現

1) リテラシー向上への対策

スマートフォンはアプリケーションの活用によって非常に便利なコミュニケーション手段となり、利用者の利便性が高まる反面、リスク管理の重要性も増しており、安心・安全にスマートフォンを利用するためには利用者のリテラシー向上が鍵になると考えております。すでに様々な啓発活動が進められておりますが、そういった活動に積極的でない、受動的な利用者に対しても広く周知し、取組の効果を高める対策を要望します。

2) パーソナルデータの取扱い、サイバー攻撃への対応

オープンデータ・ビッグデータの利活用推進やスマートフォン普及に伴い、パーソナルデータの取扱いルールの明確化や官公庁、企業を狙うサイバー攻撃への早期対応が一層重要になっています。

パーソナルデータの適正利用の検討にあたっては、海外との公平な競争環境の整備や、消費者の過度の不安を払拭するための十分な説明を実施するなどの配慮をお願いいたします。

また世界最高水準のICT社会にふさわしい強靱で活力あるサイバー空間の構築にあたっては、官民の連携や世界各国と連携の加速を要望します。

3) 強靱な通信インフラの整備

今後、多くの分野でICTを利活用することでトラフィックは膨大となります。また2020年の東京でのオリンピック開催に向けて、国内外から多くの観光客が特定地域に集中することによるトラフィックの増大にスムーズに対処することが必須です。

端末の高機能化・高速化、高画質コンテンツやクラウドコンピューティングサービスの普及に伴い、今後も膨大な通信需要が見込まれる中、有線・無線ネットワークの更なる大容量化は必須であり、通信インフラの整備促進に向けた施策を要望します。

情報通信ネットワークが国民生活を支える社会インフラとして、東日本大震災からの復興を含め豊かで安心・安全な社会の実現に大きく貢献し、さらにグローバル展開によって我が国の国際競争力を高める原動力となるように、省庁横断的な政策の取組とその実現が必要不可欠であると考えます。

弊協会 C I A J は、情報通信ネットワーク産業界を代表する団体として、産業界並びに社会の共通課題の解決に向けて、今後とも意見発信など積極的に取り組む所存でございますので、政府一丸となった着実な取組を切に要望申し上げます。

以 上